

人やモノを地方に戻す方法が良策

福井県知事

西川一誠

Issei Nishikawa

「ふるさと納税」の提唱者で、地方13県知事が参加する「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の世話役を務める福井県の西川一誠知事は、人口減少問題の解決には東京一極集中の是正が先決だと指摘した。日本創成会議の報告を好機と捉え、地方への企業移転を促す税制、国の研究機関や大学の移転などの必要性を訴えた。



日本創成会議の報告書は「出発点」

2040年までに全国896の自治体で若年女性人口が半減し、消滅の可能性があるとした日本創成会議の人口推計が波紋を呼んでいます。政府や各地方自治体が対策に乗り出していますが、現状をどのように捉えていますか。

西川 人口減少問題については、多くの人がだいたい現実を認識しており、いろんな方が発言されている問題だったと思います。今回はしかるべき立場の方が改めてデータを詳細に分析して、公にされたということに意味があるのだと思います。

創成会議の報告書では特に、「人口減少の要因は東京一極集中にある」ということをはっきり述べられたことがポイントです。「消滅」という言葉はシンボリックな意味であって、決して自治体がなくなるという意味ではないと思いますが、国民の関心を大きく高めたのは事実。しかし、ここから出発点であり、国民的に少子化や人口流出への対策を充実させることが重要だというメッセージでしょう。

私も知事の立場から、人口問題については以前から言及してきました。すでに2005年に、福井の25年後の未来像を描いたレポート「ふくい2030年の姿」を作成しています。その中で人口減少が進行したときの福井県の様子

を描いています。

また、09年に出版した「ふるさと」の発想——地方の力を活かす」(岩波新書)では、地方からの人口流入によって東京の経済成長が成り立っていることを指摘しました。翌10年には私が世話役となり、地方の知事同士が集まる13県の「ふるさと知事ネットワーク」を設立し、地方分散・ふるさと政策の必要性を提言してきました。

福井県でも、全17市町中9市町が「消滅可能性自治体」に分類されました。県内の状況についてどう考えていますか。

西川 これは以前から常に意識してきました。年間3000人の若者が進学で県外に出て、就職時に10000人しか戻ってこない。これを何とかしたいという発想が例の「ふるさと納税」の提唱につながりました。ふるさとに帰ってこれない環境にあっても、大都会からふるさとを物心両方から応援してほしいという趣旨です。

人口問題については、県内では、市町ごと、あるいは経済団体やJAなどの組織に対してそれぞれの事情を踏まえた観点から対策を考えてほしいと提案しています。自分の地域を振り返り、固有の課題についてある程度自分で解決できることは解決する、県全体でやらなければならないこ

とはまとめて議論する。県でできないことは国に求めなければならぬ。特に今回の人口問題は国家としての政府の役割が大きい。

日本全体で考えると、人口減少問題を解決できる場所は、むしろ地方がフロンティアになるのではないのでしょうか。この問題に関しては、東京がけん引力、つまりエンジンにはなれないと思います。

政府は50年後に人口1億人を維持することを目標としていますが、人口を増やすためには合計特殊出生率2.07が必要とされています。福井県の場合、人口の流出現象の規模が現在のままでとすると、人口を維持するには合計特殊出生率を2.33まで引き上げないといけないという計算があります。これは容易ではありません。戦後間もない頃や昭和30~40年代の高度経済成長期にみられたような人口の増加は困難です。

そうなる、まず東京への人口の流れを放置したままでは、この問題はどうにも解決できないし、まるで底の抜けた議論になります。長い目でもっと東京への一極集中を止め、地方へと人の流れを持って行き、その上で並行して少子化対策や女性の働きやすい環境づくりなどを議論すべきです。

かつての日本では地方は農業中心の社会であって生産力

が弱く、だからこそ人が労働力として東京に集められ東京などの生産力を上げ、日本全体を引っ張っていきました。ただ、今ではもう東京であつても地方でも、産業構造としては互いにそれほど変わりません。むしろ農林水産業などではICT技術を活用するなどして、地方で新しい産業に発展する可能性も出てきています。特に地方は子育てしやすい環境もあり、人やモノを地方に戻して問題解決する方法が良策であり、手段も必ずあるのではないのでしょうか。

行政が少子化対策に積極関与

——福井県は、全国でも合計特殊出生率が高水準にあります。どのような政策が影響したのでしょうか。

西川 福井県の合計特殊出生率は1・60(2013年、厚生労働省調査)です。まず、祖父母・子・孫の三世代の同居ないし近居の率の高さが重要なキーワードです。これによって、子どもをおじいちゃんやおばあちゃんに預けやすいので、夫婦の共働きが多くなり、したがって、ある程度世帯収入が得られる。そこに世帯の収支という規模の利益がはたらく。しかも有効求人倍率が高く、失業率が低いという雇用環境がある。一番大事な地域性としての子育てしやすい環境が整っているという要因があるのです。それをベースに県の施策として、第3子以降の保育料を

なり、補完するシステムがない。子どもたちが運動会でフオークダンスをしようとする、なんとなく難しいというような話を聞きました。日本独特だと思います。

あるいは、お母さんが忙しいときに小さい子どもの面倒を、近所の子どもたちがボランティアでベビーシッターをするような習慣文化も少ない。勉強や部活、塾といったことが中心の生活で、夫婦や子どもを考えるような機会が教育の中で少ないのではないのでしょうか。恋愛力という社会的な力とか。いい意味でもう少し社会や文化が世慣れてゆくようになっていけばいいと思います。そしてだんだんそうなるような気がします。しかし、良い意味でそうならなくてはならないわけです。

「人」に着目した「国人政策」を

——東京一極集中の是正には、大きな制度改正が欠かせません。どのような施策を国に求めますか。

西川 今までの国土政策は、インフラの整備や企業の投資といったことばかりで、「人」に着目していませんでした。新たないわば「国人政策」として、「人」をもっと大事なファクターとして前面に出していく必要があります。

一つは、税制を通じた企業の地方移転です。政府や与党に対して「地方の企業減税」を提案しています。国が法人

無料化する「ふくい3人つ子応援プロジェクト」や一時預かりの費用を助成する「すみずみ子育てサポート」など、他県に先駆けて子育て環境の充実を進めてきました。

さらに、若者の結婚支援にも関与してきました。福井県の特徴である地域のつながりの強さを活かして、理、美容店、ブライダル企業などの世話好きなボランティアの方が若者の出会いの場を提供する、「ありがた迷惑」の反対の「迷惑ありがた縁結び運動」を06年から展開しています。10年ほど前は、行政が結婚に関与するのは、いらぬお節介、余計なお世話などと言われていましたが、住民の本音はそういうことではないはずだということで、福井の政策はおそらく当時、自治体として初めての取り組みでありました。

このような地域性が根っこにあつて、その上で行政が関与することによって、結婚や出産を早めることにつながっていくと思います。

——若者が結婚や恋愛に消極的だとも言われます。

西川 教育が大事でしょうね。日本では、恋愛の社会的習慣や評価が弱い。手を握る習慣はほとんどないでしょう。欧米のように、男女がダンスやパーティーをしたりする習慣がほとんどない。かつてはお見合い文化みたいなものがあつたが、戦後の民主主義文化の中でそれがだんだんなく

実効税率の引き下げを検討しているのに合わせ、東京と地方で引き下げ幅に差を設け、人や企業の地方移転を促進しようというものです。企業のもととの納税額にもよりますが、既存の設備投資減税と異なり、従業員を地方に移転させるだけで1人当たり年間数十万円から百万円の減税になります。2020年には東京五輪が開催され、東京と地方は互いに協力しないとイケないわけですから、東京一極集中を改める千載一遇のチャンスです。

もう一つは、国の機関の地方移転。ごく身近な例では、原子力規制庁は原発の運転訓練シミュレーターを都内に導入する予定ですが、東京でやる必要はないわけです。福井県のように原発がたくさんあるところでやるのがよいと思います。こうした新しいものは、東京では毎日のように建設や投資が生まれているのかもしれませんが、地方にとつては小さくともものすごくインパクトがあります。首都移転ほど難しく大それたことでは決してありません。首都は東京でいいわけです、一方で研究機関の一部など地方に移せるものはたくさんあると思います。

また、大学の移転。私学などをたくさん東京に集めてしまったのはよくないですね。農学などは、研究資源が豊富にある地方が合っていると思います。学部やキャンパスの一部を地方に移転するのも有効です。

——地方に人口をとどめるため、ある程度の人口規模を持つ拠点都市へ人口を集約しようという議論もあります。

西川 これは地方拠点の大都市に限ると、かえって効率的でないと思います。日本創成会議の報告書には、「地方において若者に魅力のある地域拠点都市を創出し、投資と施策を集中していく」とありますが、これが例えば札幌や仙台のように、政令指定都市レベルの人口を持つ地方中枢都市というのでは、出生率が高くありません。こうしたところに人口を集めても「ミニ東京」ができるだけで、今と同じ状況になるでしょう。レポートは普通の都市を念頭に置いていないのでしょうか。

日本は総じて、都市部エリアに住む人口の割合、都市の集積度が先進国の中でも高い。既に人口が集まりすぎているわけです。例えば九州であれば、福岡だけでなく、佐賀や長崎、大分などもしっかりしていかなければならない。

福井県の場合、中山間地域の集落のうち、街中の人口集中地区へ30分以内で移動できる集落の割合が7割を超えています。これは全国では上位です。現在でも中山間地域から短時間で職場に通ったり、買い物に出掛けたりできるわけです。中枢都市をことさらつくらなくても、都道府県庁所在市や一定レベルの都市が機能していれば、それでいいのではないのでしょうか。

選挙区は、ほとんどが大都市で重複立候補している区です。実際の当選者は大都市にさらに集まるわけであり、見かけの一票の格差と実態とは実際は縮まっているのです。

さらに新しい考え方として「ここが私の選挙区だ」という形で選挙区を選べる制度もあるかもしれません。本籍地や家族が住む生活の本拠地で投票できるようにする「ふるさと投票制度」も提案しています。住民票のある自治体ではなく、本籍地の自治体で投票すると、一票の格差は大幅に縮まります。ギリシャで採用されている制度で、ノーベル賞でよく話題になる村上春樹さんの「遠い太鼓」という旅行記では、選挙のたびに有権者が帰省するギリシャの面白い様子が描かれています。世界的にみても荒唐無稽な話ではありません。

——政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置するなどして、この問題に取り組んでいます。どのようなことを求めますか。

西川 人口減少問題については、これから地方が大きな役割を果たすと思います。しかし、頑張る自治体だけ応援するというのは実態に合っていません。どこも頑張っているわけですから。

そのためには、地方が大都市地域と対等に競争できる基

「一票の格差」議論は悪循環

——都市と地方の問題として、いわゆる「一票の格差」問題についてもかねてから言及されています。

西川 この「格差の悪循環」は政治的に一番の問題だと思います。人口が大都市に集中し、地方との格差が拡大するから大都市の議員の定数が増える、そして大都市寄りの政策が中心となり、さらに大都市に人口が集中するという悪循環です。戦後から今日まで50人ほどの定数が地方から大都市に動いており、100人あまりの相対変化が生じているということです。18世紀型の抽象的な選挙区ごとの一票の格差論という捉え方は、司法の理論としてもよくないと思います。参議院はやはり「地方代表の府」として、「国^{こく}人政策」や人口問題などを推進すべきです。現在、参議院議員の約6割が選挙区選出ですが、比例区から定数を20人程度選挙区に移し、選挙区選出議員の割合を7割くらいにすれば地方区間の一票の格差はそれだけで3倍以下に縮まります。その上でさらに、全国比例区の定数を「都市比例区」と「地方比例区」に分けるような工夫で、実際の格差は解消できます。

衆議院については、一般にあまり認識されていませんが、惜敗率の問題があります。惜敗率により比例復活当選する盤をつくっておかないといけません。新幹線や高速道路などの高速交通体系の問題もありますし、財政的な裏付けも必要でしょう。これがアベノミクスの第三の矢の一部ではないのでしょうか。

田中角栄内閣のときに日本列島改造論が、竹下登内閣のときにはふるさと創生事業がありました。今回も、局面は違うけれども、似たような社会状況になっています。ああいうふうな単なるかけ声の大きいプロジェクトで終わってしまっただけではありません。人口問題なので、長期的かつ国家の基盤に関わることです。

この問題を解決しようと思うと本当に難しいですが、これからの問題に対応するには、地方は恵まれていると思います。福井では祖父母と父母と孫が一緒に住んで、田んぼや畑もある。福井ほどではなくとも地方は大体そういう傾向がある。そこが地方を生かせる道ではないのでしょうか。

(石松研二 福井支局)